

# 運用状況レポート

【2024年3月31日現在】

## 収獲名人Ⅲ

5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険（年金原資保証型2012）

【超過給付金型】

この商品は、新規のご契約のお取扱いを停止させていただいております。

明治安田生命保険相互会社

ご契約の最新情報は

明治安田生命ホームページ

<https://www.meijiyasuda.co.jp/>

お問い合わせは

明治安田生命コミュニケーションセンター



ようこそ ハロー  
0120-453-860

## 投資リスクについて

この商品は、一時払保険料の100%を特別勘定で運用し、特別勘定を構成する投資信託の運用実績等に応じて積立金、将来の年金年額等が増減します。そのため有価証券（株式や債券）の価格下落や為替相場の変動等により、投資信託の基準価額が下がった場合、積立金、解約返戻金が基本保険金額（一時払保険料）を下回ることがあり、損失が生じるおそれがあります。運用に伴うリスク、成果はご契約者に帰属します。

- この商品の特別勘定の投資にあたっては、価格変動リスク、為替リスク、信用リスク、金利変動リスク等があります。

### 主な投資リスクについて

価格変動リスク	有価証券の市場価格の変動により、資産価値が変動し減少する場合があります。
為替リスク	外国為替相場の変動により、資産価値が変動し減少する場合があります。
信用リスク	有価証券の発行体の経営・財務状況の悪化により、資産価値が変動し減少する場合があります。
金利変動リスク	金利水準の変動により、資産価値が変動し減少する場合があります。

## 諸費用について

	項目	費用	費用の計算方法
据置期間中	保険契約関係費	特別勘定の資産総額に対して年率2.70%	特別勘定の資産総額に対して2.70%/365日を毎日控除します。
	資産運用関係費*1 (信託報酬)	投資信託の純資産総額に対して年率0.253570% (税込)	投資信託の純資産総額に対して0.253570%/365日を毎日控除します。
契約日から7年未満の解約（一部解約）の場合	解約控除	基本保険金額に対して5.6%~2.0%	契約日からの経過年数に応じ、基本保険金額（一部解約の場合は請求額に応じて減額される基本保険金額）に左記解約控除率を乗じた額を控除します。
年金支払期間中（年金支払特約の場合を含む）	保険契約関係費*2	年金年額に対して1.0%	年金開始日以後、年金支払日に控除します。

\*1 資産運用関係費は、特別勘定の主たる投資対象の投資信託（国内投資信託）が外国証券へ投資を行なうため、国内投資信託の信託報酬と外国証券の証券管理費用を合わせた年率を記載しています。その他、運用に関連する費用として、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料、および消費税等の諸経費等がかかります（これら諸経費等は特別勘定を通じ、ご契約者は間接的に負担することとなります）。諸経費等は、投資信託委託会社等における運用により発生し、その運用方法によって変動するため、費用の発生前にその費用の額や割合等を提示することはできません。なお、資産運用関係費は、運用手法の変更等により将来変更される場合があります。

\*2 年金開始日以後の保険契約関係費は、将来変更される場合があります。

ご契約者にご負担いただく費用の合計額は、上記「保険契約関係費」、「資産運用関係費」の合計です。なお、契約日から7年未満の解約（一部解約）の場合には、「解約控除」がかかります。

### <解約控除率>

経過年数	1年未満	2年未満	3年未満	4年未満	5年未満	6年未満	7年未満	7年以上
解約控除率	5.6%	5.0%	4.4%	3.8%	3.2%	2.6%	2.0%	0.0%

運用方針	独自の「リスクコントロール手法」により、市場に対するリスクを調整し、安定的な投資効果の獲得を目指します。
------	--

◆特別勘定の名称・運用会社等

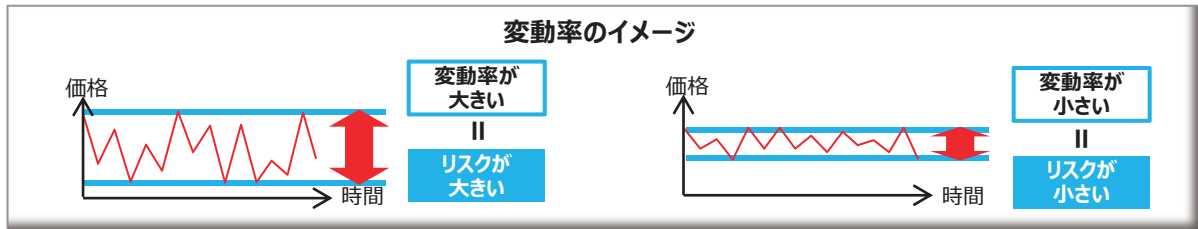
特別勘定の名称	組み入れる投資信託	運用会社	特徴
SG10世界バランス 2012	SGMYL リスクコントロール・ファンド VA2012 (適格機関投資家私募)	ソシエテ・ジェネラル・ オスマン・マネジメン 株式会社*	国内および海外の資産から構成される10種類の 資産を投資対象としており、個々の値動きのト レンドに注目して収益期待資産を選定します。

\* リクソー投信株式会社は、2021年10月8日付でソシエテ・ジェネラル・オスマン・マネジメン株式会社へと商号を変更いたしました。

◆「リスクコントロール手法」とは

- 市場環境に応じて、株式・債券・商品指数等による「収益期待資産」と「現預金等」の資産配分比率を機動的に見直すことにより、市場に対するリスクをコントロールします。
- 資産配分にあたっては、ファンドのリスクを「変動率（資産の値動き）」\*で計測し、「収益期待資産」の変動率が大きい場合は、「収益期待資産」への配分比率を減らし「現預金等」への配分比率を増やすことにより、ファンドのリスクをコントロールします。

\* 「投資対象の資産価格の変動」のことで、一般的に、変動率が大きいことはリスクが大きいと定義されます。



◆「リスクコントロール手法」のながれ

● 「収益期待資産」を決定

「収益期待資産」は、価格の変動率が大きい資産・小さい資産ごとに投資対象資産の値動きの大きさに注目し、定期的に見直し・選定を行ないます。

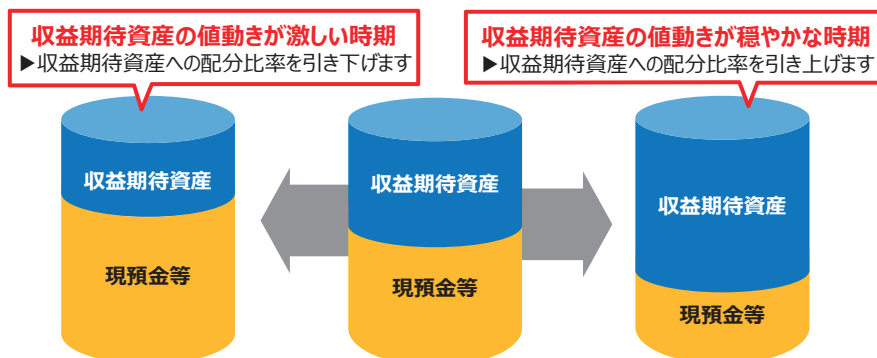
価格の変動率が 大きい資産	日本株式	米国株式	欧州株式	新興国株式
	商品指数	豪ドル建債券	カナダドル建債券	
価格の変動率が 小さい資産	円建債券	米ドル建債券	ユーロ建債券	

※ 米国株式、欧州株式、新興国株式、豪ドル建債券およびカナダドル建債券については、原則、為替ヘッジを行ないません。

※ 商品指数、米ドル建債券、ユーロ建債券については、原則、為替ヘッジを行ないます。

● 「収益期待資産」と「現預金等」の配分比率を決定

「収益期待資産」と「現預金等」の配分比率は、「収益期待資産」の値動きに応じて決定します。



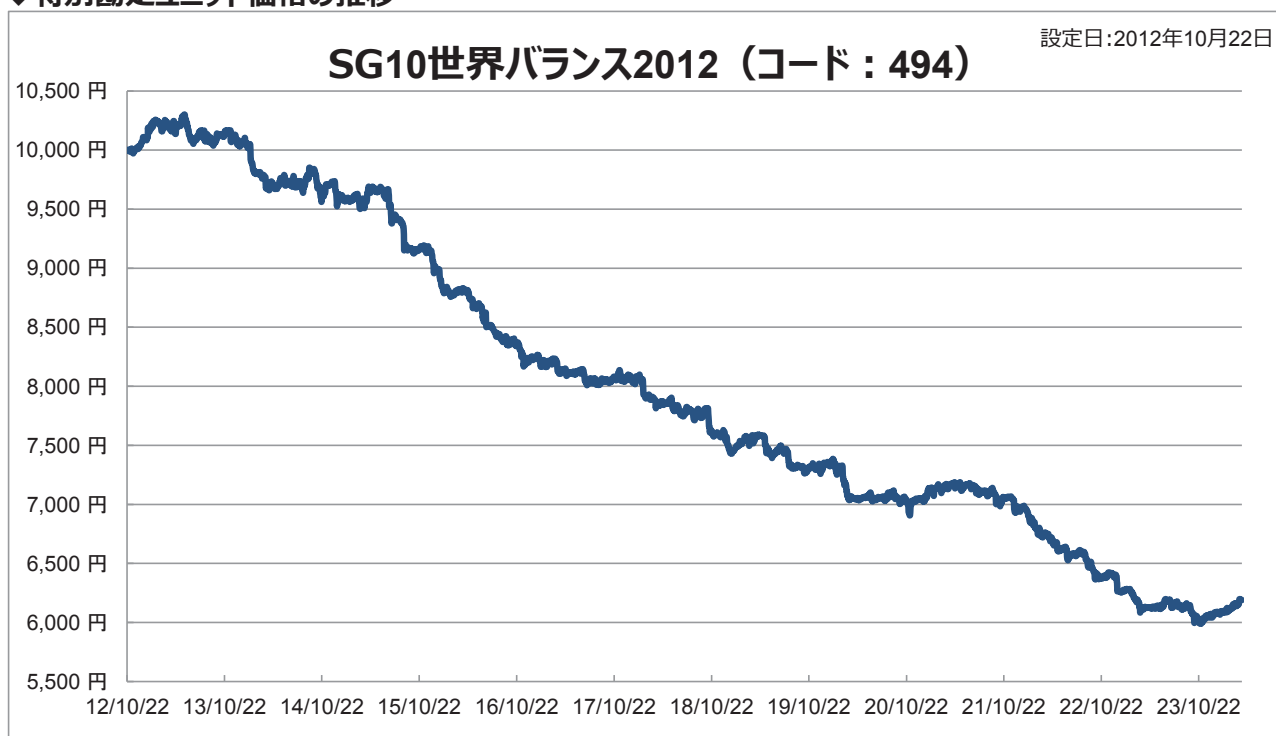
2018年4月に「収益期待資産」の決定方法を一部変更しました。

## 特別勘定の運用概況について(2024年3月31日現在)

### ◆運用方針および運用の経過

- ・当該特別勘定の運用は、主として、追加型株式投資信託「SGMYLリスクコントロール・ファンドVA2012（適格機関投資家私募）」（設定・運用：ソシエテ・ジェネラル・オスマン・マネジメント株式会社）に投資することにより行ないます。組入比率については、高位で維持することを目指します。
- ・運用方針に従い、特別勘定への資金の動きに合わせて、投資対象とする投資信託への投資を行ないました。組入比率については、期間を通じて概ね高位を維持しました。また、今後も引き続き投資対象とする投資信託への投資を行なう方針です。
- ・特別勘定のユニット価格の変化率は直近1カ月で+0.73%、設定来で-38.10%でした。

### ◆特別勘定ユニット価格の推移



ユニット価格変化率	直近1カ月	直近3カ月	直近6カ月	直近1年	直近3年	設定来	ユニット価格 (2024年3月31日現在)
	+0.73%	+1.68%	+2.01%	+0.97%	-13.53%	-38.10%	6,190.28968539

※「ユニット価格変化率」は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しています。

### ◆特別勘定資産の内訳

資産合計 (百万円)	比率	
	投資信託	短期金融資産等
24,736	99.1%	0.9%

※資産合計は、百万円未満を切り捨てて表示しています。  
※比率は、特別勘定資産合計に対する割合で、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

※本ページは「5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険（年金原資保証型2012）【超過給付金型】」の特別勘定の運用状況を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的とするものではありません。

※本ページに記載された過去の運用実績に関するいかなる内容も、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

※「5年ごと利差配当付一時払変額個人年金保険（年金原資保証型2012）【超過給付金型】」は、特別勘定で運用を行なう保険商品であり、投資信託ではありません。

※リクソー投信株式会社は、2021年10月8日付でソシエテ・ジェネラル・オスマン・マネジメント株式会社へと商号を変更いたしました。

組入れております投資信託の運用状況につきましては、次ページ以降をご参照ください。

組入れ投資信託の名称	設定・運用	本資料の作成基準日
SGMYLリスクコントロール・ファンドVA2012（適格機関投資家私募）	ソシエテ・ジェネラル・オスマン・マネジメント株式会社	2024年3月29日

- 本資料は、5年ごと利差配当一時払変額個人年金保険（年金原資保証型2012）【超過給付金型】の特別勘定が主たる投資対象とする投資信託の運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集または投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
  - 本資料の内容はあくまで参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有しているわけではありません。特別勘定の運用状況については「特別勘定の運用概況」をご覧ください。
  - この投資信託の値動きと特別勘定ユニット価格の値動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動に備えて一定の現預金等を保有していること、およびユニット価格の計算にあたり保険契約関係費を控除することによります。
  - 本資料に記載された過去の運用実績に関するいかなる内容も、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
  - 本資料は、ソシエテ・ジェネラル・オスマン・マネジメント株式会社（※1）による運用報告を明治安田生命より提供するものであり、内容に関して明治安田生命は一切の責任を負いません。
  - 本資料で使用している基準価額や騰落率等は、原則として信託報酬等の費用控除後のものです。
- （※1）当ファンドの運用会社であるソシエテ・ジェネラル・オスマン・マネジメント株式会社は2021年10月8日付で「リクソー投信株式会社」から商号を変更いたしました。

■運用方針と運用の特色

当ファンドは、参照指数（※2）のパフォーマンスにより価格および償還価額が変動する性質を有する指数連動証券（※3）への投資を通じて参照指数の投資成果を獲得し、投資信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指して運用を行います。

- （※2）参照指数とは、複数の対象資産に幅広く分散投資を行うことによって得られるリターンを組み合わせたものです。当ファンドが運動を目指す参照指数では、「リスクコントロール手法」を採用することで安定的な投資成果の獲得を目指します。各対象資産の配分比率は、指数助言会社である明治安田アセットマネジメント株式会社からの助言に基づいて決定されます。
- （※3）指数連動証券とは、円建て外国証券であり、参照指数のパフォーマンスにより価格および償還価額が変動します。（2018年4月より、当ファンドの主要投資対象を「指数連動ファンド」から「指数連動証券」に変更しています。）
- （※4）2016年7月より、参照指数における資産配分の方法を変更しています。詳細については次ページの表（【参考情報】参照指数における収益期待資産の配分比率、騰落率および概算寄与率）の最下部の注書きをご確認ください。

◆ファンドの状況

●基準価額および純資産総額

	月末値	前月末比
基準価額（円）	8,433	+81
純資産総額（百万円）	24,510	-1,555

●資産構成

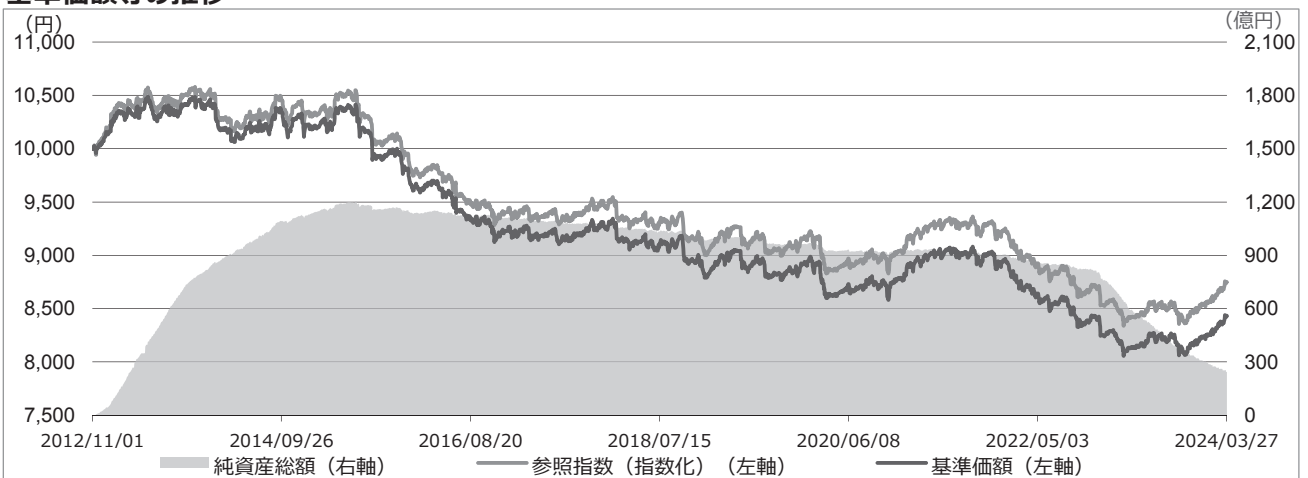
	月末値	前月末比
円建て外国証券	99.7%	-0.0%
現金等	0.3%	+0.0%
合計	100.0%	0.0%

●騰落率

	ファンド	参照指数	差
1ヵ月	+1.0%	+1.0%	-0.0%
3ヵ月	+2.4%	+2.4%	-0.1%
6ヵ月	+3.4%	+3.5%	-0.1%
1年	+3.7%	+4.0%	-0.3%
3年	-6.3%	-5.6%	-0.7%
設定来	-15.7%	-12.5%	-3.2%

\* 参照指数の騰落率は、各期間毎の騰落率の計算に係る基準日時点での当ファンドの基準価額に反映している指数値を基に計算しています。  
\* 本資料では、パーセント表示の数値については、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

◆基準価額等の推移



\* 2018年4月より、当ファンドの主要投資対象を「指数連動ファンド」から「指数連動証券」に変更していますが、参照指数は「指数連動ファンド」の設定日（2012年10月23日）を10,000として指数化しています。  
\* 参照指数は当ファンドの基準価額に反映している日を基準に表示しています。

SGMYL指数2012（参照指数）はソシエテ・ジェネラルの独占的な財産です。ソシエテ・ジェネラルはS&Pとの間で、指数の維持および算出のための契約を締結しています。S&Pは指数の算出における誤謬・欠落に対して一切の責任を負いません。S&Pは当ファンドを支持、推奨、販売、販売促進するものではなく、また当ファンドに関する一切の責任を負いません。

## ◆運用の概況と基準価額の主な変動要因

当ファンドの今月の基準価額は当初設定日比-15.7%、前月末比+1.0%となりました。同期間中、当ファンドの動きに影響を与えた指数連動証券のパフォーマンスは当初設定日比-14.3%、前月末比+1.0%となり、また、参照指数のパフォーマンスは当初設定日比-12.5%、前月末比+1.0%となりました。参照指数は、前半より方向感のない展開となりましたが、中旬から後半にかけて上昇に転じたことで、プラスとなりました。人工知能（AI）関連需要の拡大期待や、日銀による政策正常化後も緩和的な金融環境を維持する姿勢などを受けて、世界の株式市場と商品市場が上昇したことなどから、株式資産はパフォーマンスへのプラス寄与要因となりました。また、米連邦公開市場委員会（FOMC）の5会合連続での政策金利の据え置き、年内3回の利下げ見通しの維持を受けて、米欧長期金利が低下したことなどから、債券資産もパフォーマンスへの若干のプラス寄与要因となりました（以下の「【参考情報】参照指数における収益期待資産の配分比率、騰落率および概算寄与率」をご参照ください。）。

## ◆【参考情報】参照指数における収益期待資産の配分比率、騰落率および概算寄与率

投資対象資産	配分比率	騰落率	概算寄与率
<b>価格の変動率大きい資産</b>			
日本株式(TOPIX)	7.5%	+3.8%	+0.3%
米国株式(S&P 500)	5.5%	+4.1%	+0.2%
欧州株式(S&P Europe)	9.2%	+4.0%	+0.3%
新興国株式(MSCI Emerging Markets ex Russia)	3.7%	+2.8%	+0.1%
豪ドル建て債券(SGI 豪ドル建て債券価格インデックス)	1.2%	+2.0%	+0.0%
カナダドル建て債券(SGI カナダドル建て債券価格インデックス)	0.9%	+1.5%	+0.0%
商品指数(S&P GSCI)	0.6%	+4.3%	+0.0%
<b>価格の変動率が小さい資産</b>			
円建て債券(SGI 円建て債券価格インデックス)	29.1%	+0.1%	+0.0%
ユーロ建て債券(SGI ユーロ建て債券価格インデックス)	7.0%	+0.4%	+0.0%
米ドル建て債券(SGI 米ドル建て債券価格インデックス)	6.0%	+0.0%	+0.0%
<b>収益期待資産</b>	<b>70.8%</b>	<b>+1.6%</b>	<b>+1.1%</b>
現預金等	29.2%	+0.0%	
<b>参照指数</b>		<b>+1.0%</b>	

- \* 配分比率は、当月中の日々の参照指数における配分比率の平均であり、当ファンドの当月中の日々の基準価額に反映している参照指数における配分比率の平均とは一致しません。
- \* 騰落率の対象期間は、当ファンドの基準価額に反映している日（2024年2月28日から2024年3月28日まで）を基準に計算しています。
- \* 各投資対象資産の騰落率の計算には、「商品指数」、「ユーロ建て債券」および「米ドル建て債券」は円ヘッジベース、その他の外貨建資産については円換算ベースを使用しています。
- \* 概算寄与率は各投資対象資産の寄与率の概算値を計算したものであり、その合計は必ずしも参照指数の騰落率に一致するものではありません。
- \* 超過給付金型では、収益期待資産の変動率に応じて、純資産総額の100%を上限に借入れを行い、収益期待資産に配分するため、収益期待資産の配分比率は100%を超える場合があります。
- \* 「価格の変動率大きい資産」「価格の変動率が小さい資産」は、指数助言会社である明治資産アセットマネジメント株式会社による区分けです。

## ◆【参考情報】市場概況（主な変動要因）

（コメント中の「△」はプラス要因、「▼」はマイナス要因を表しています。）

## ●グローバル株式

日本：△日銀による政策正常化後も緩和的な金融環境を維持する姿勢。△主要企業の好調な業績に加え、大幅賃上げの実施。  
 米国：△米連邦公開市場委員会（FOMC）での年内3回の利下げ見通しの維持。△人工知能（AI）関連需要の拡大期待。  
 欧州：△インフレ見通しの下方修正。△長期金利の低下。  
 新興国：[ブラジル] △対米輸出の拡大期待。△原油価格の上昇。  
 [インド] △成長予想の上方修正。△経済指標の改善。  
 [中国] △当局による消費刺激策や産業支援策への期待感。▼米中対立の激化懸念。

## ●高金利債券

△為替市場での円安の進行。△追加利上げ観測の後退（豪）。

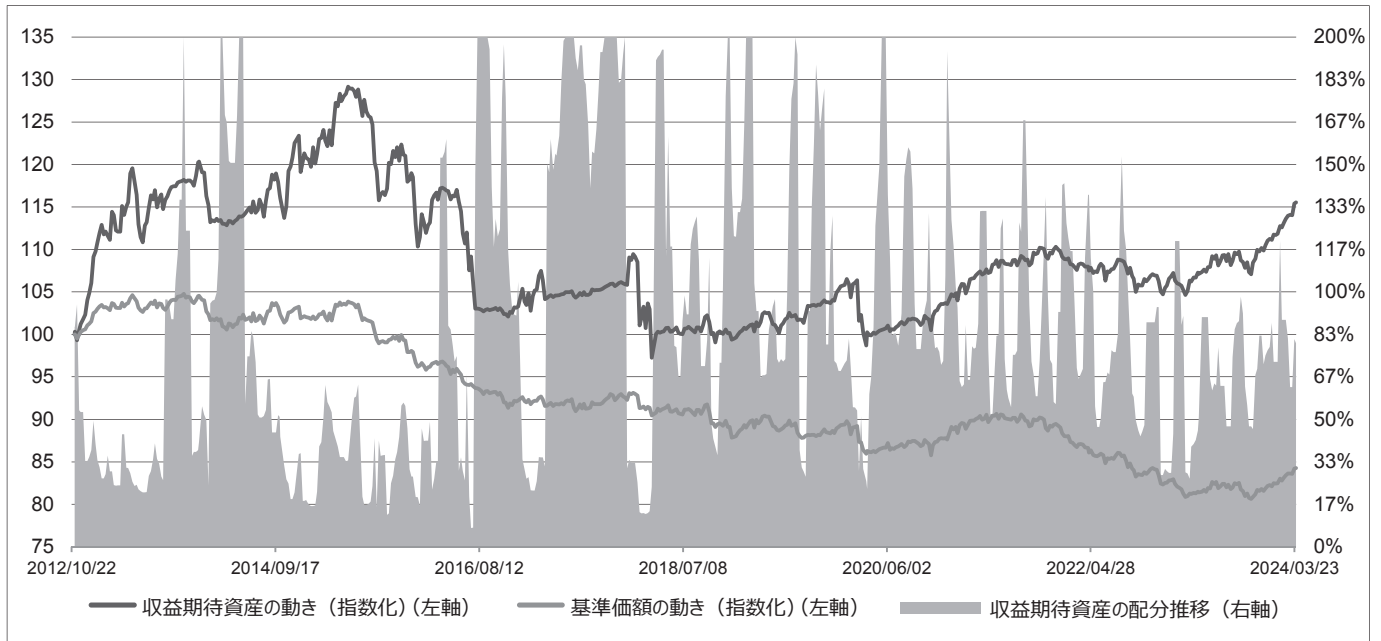
## ●商品（コモディティ）

原油：△2024年と2025年の原油需要が底堅いとの見方の維持。  
 金：△米欧長期金利の低下。

## ●グローバル債券

日本：▼日銀による政策正常化後も緩和的な金融環境を維持する姿勢。  
 米国：△米連邦準備理事会（FRB）が6月にも利下げを開始するとの観測。  
 欧州：△欧州中央銀行（ECB）によるインフレ見通しの下方修正。△米長期金利低下の流れが波及。

◆【参考情報】収益期待資産の動きと配分比率の推移（週次）



\* 収益期待資産の動きは、2012年11月1日を100として指数化し、表示しています。  
 \* 基準価額の動きは、基準価額に反映している参照指数の日付を基準に、2012年11月1日を100として指数化し、表示しています。

◆【参考情報】参照指数における収益期待資産の内訳と騰落率

投資対象資産	収益期待資産の配分比率（上段）と騰落率（下段）											
	2023年 4月	2023年 5月	2023年 6月	2023年 7月	2023年 8月	2023年 9月	2023年 10月	2023年 11月	2023年 12月	2024年 1月	2024年 2月	2024年 3月
日本株式	3.3% +2.5%	8.4% +6.2%	8.2% +6.5%	5.6% -0.2%	5.5% +1.0%	8.5% +2.3%	5.7% -4.9%	4.8% +6.0%	3.6% +0.1%	6.8% +7.0%	9.3% +5.9%	7.5% +3.8%
米国株式	2.4% +3.2%	4.2% +6.2%	4.9% +8.3%	5.3% +1.2%	5.4% +2.6%	7.9% -2.3%	5.0% -3.2%	3.7% +8.2%	5.4% +0.6%	6.5% +8.1%	8.0% +5.2%	5.5% +4.1%
欧州株式	1.9% +4.5%	3.0% +0.7%	5.6% +5.2%	5.3% +1.4%	4.7% +0.7%	7.3% -2.9%	3.4% -3.5%	3.1% +8.8%	5.3% +0.6%	6.0% +4.3%	9.5% +4.0%	9.2% +4.0%
新興国株式	0.7% -0.2%	1.6% +4.4%	3.6% +5.8%	3.2% +3.0%	2.9% -1.3%	4.3% -2.0%	1.3% -2.5%	1.2% +5.6%	3.0% -0.3%	3.8% +0.6%	2.3% +6.1%	3.7% +2.8%
豪ドル建て債券	0.4% +0.2%	1.0% +1.6%	1.0% +3.6%	0.8% -2.1%	0.6% +2.0%	0.9% -0.1%	0.8% -2.2%	0.7% +5.4%	0.8% +1.9%	0.8% -0.0%	1.3% +0.7%	1.2% +2.0%
カナダドル建て債券	0.3% +0.8%	1.0% +1.4%	1.2% +6.3%	0.7% -4.5%	0.5% +2.0%	0.8% +1.1%	0.6% -1.0%	0.9% +3.3%	0.9% +1.3%	0.8% +1.6%	1.2% +0.4%	0.9% +1.5%
商品指数	0.3% -1.4%	0.6% -4.3%	0.4% +2.2%	0.4% +10.7%	0.4% -0.3%	0.8% +5.5%	0.6% -5.2%	0.4% -3.2%	0.4% -4.5%	0.5% +4.5%	0.8% -0.7%	0.6% +4.3%
円建て債券	20.4% +0.1%	47.7% +0.0%	28.4% +0.3%	30.1% -0.4%	29.0% -0.5%	31.6% -0.6%	22.0% -0.4%	33.5% +0.8%	25.6% +0.4%	25.9% -0.2%	32.1% +0.0%	29.1% +0.1%
ユーロ建て債券	5.5% -0.8%	11.6% -0.0%	7.4% -0.4%	8.3% -0.2%	5.6% -0.4%	21.1% -1.1%	9.4% +1.0%	13.3% +1.4%	23.7% +2.6%	18.7% -1.1%	15.3% -1.6%	7.0% +0.4%
米ドル建て債券	4.3% +0.4%	9.5% -2.0%	5.7% -0.7%	6.5% -1.1%	4.6% -0.8%	8.9% -2.0%	7.2% -0.5%	9.1% +2.6%	8.0% +1.9%	11.6% -1.1%	12.0% -1.9%	6.0% +0.0%
収益期待資産	39.5% +0.5%	88.6% +0.7%	66.3% +1.8%	66.2% +0.1%	59.1% +0.1%	92.2% -0.9%	55.9% -1.2%	70.7% +2.8%	76.6% +1.1%	81.4% +1.0%	91.6% +1.1%	70.8% +1.6%

\* 配分比率は、当月中の日々の参照指数における配分比率の平均であり、月中を通じて上記の構成比が継続したことを意味するものではありません。また、当ファンドの当月中の日々の基準価額に反映している参照指数における配分比率の平均とは一致しません。  
 \* 騰落率は、当ファンドの基準価額に反映している日を基準に計算しています。  
 \* 超過給付金型では、収益期待資産の変動率に応じて、純資産総額の100%を上限に借入れを行い、収益期待資産に配分するため、収益期待資産の配分比率は100%を超える場合があります。

## ◆【参考情報】過去1年間の収益期待資産および参照指数の変動と主な要因

	参照指数 騰落率*1	収益期待資産 上段：騰落率*1 (下段：配分比率*2)	変動の主な要因
2023年 4月	+0.1%	+0.5% (39.5%)	参照指数は、この1ヵ月間を通じて方向感を欠く展開となりましたが、前月比では若干のプラスとなりました。好調な経済指標や企業決算などを背景に、世界の株式市場が上昇基調となったことから、株式資産はパフォーマンスへのプラス寄与要因となりました。また、米連邦準備制度理事会（FRB）による利上げ停止の観測を受けて、米国長期金利が下落した一方、欧州主要国の長期金利が上昇するなど、債券市場はまちまちの動きとなり、債券資産のパフォーマンスへの寄与は限定的でした。
2023年 5月	+0.2%	+0.7% (88.6%)	参照指数は、月初から中旬にかけて堅調に推移しました。月末にかけてやや軟化したものの、月を通してプラスとなりました。日銀による金融緩和策の維持決定や円安の進行、および海外投資家の資金流入などを背景に、日本株式市場が上昇したことなどから、株式資産はパフォーマンスへのプラス寄与要因となりました。一方、米連邦債務上限問題に加え、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締め長期化観測が強まり、米国長期金利が上昇したことなどから、債券資産はパフォーマンスへのマイナス寄与要因となりました。
2023年 6月	+1.4%	+1.8% (66.3%)	参照指数は、この1ヵ月間を通じて底堅く推移しました。米国債務上限問題を巡る懸念が解消したほか、ハイテク企業の業績見通しが改善したこと、日本市場において良好な投資環境が好感されたことなどを受けて、世界の株式市場が上昇したことなどから、株式資産はパフォーマンスへのプラス寄与要因となりました。また、日銀が金融政策決定会合で改めて大規模な金融緩和策の維持を示したことで、日本の長期金利が低下したことなどから、債券資産はパフォーマンスへの若干のプラス寄与要因となりました。
2023年 7月	-0.2%	+0.1% (66.2%)	参照指数は、月初より軟調に推移しました。月後半にかけて上昇しましたが、月を通してマイナスとなりました。米国のインフレ鈍化傾向と堅調な雇用を背景に、景気悪化懸念が和らいだことや、中国の景気刺激策への期待などを受けて、世界の株式市場と商品市場が上昇したことなどから、株式資産はパフォーマンスへの若干のプラス寄与要因となりました。一方、日銀が金融政策決定会合で長短金利操作の運用柔軟化を決定したことで、日本の長期金利が大きく上昇したことなどから、債券資産はパフォーマンスへのマイナス寄与要因となりました。
2023年 8月	+0.0%	+0.1% (59.1%)	参照指数は、月初から下落基調で推移しましたが、月末にかけて上昇に転じました。前月比では横ばいとなりました。中国の景気後退への警戒や、米欧の追加利上げ懸念の緩和などの思惑が錯綜したなか、株式資産はパフォーマンスへの若干のプラス寄与要因となりました。一方、米連邦準備制度理事会（FRB）による金融引き締め長期化観測や、国債の需給悪化懸念などを受けて、米国と日本の長期金利が上昇したことなどから、債券資産はパフォーマンスへの若干のマイナス寄与要因となりました。
2023年 9月	-1.1%	-0.9% (92.2%)	参照指数は、月前半より方向感のない展開となり、後半に大幅に下落したことで、マイナスとなりました。米欧金融引き締めの長期化懸念や米国一部政府機関の閉鎖懸念などを背景に、先行き不透明感が強まり、月の半ばから世界の株式市場が下落したことから、株式資産はパフォーマンスへのマイナス寄与要因となりました。また、米連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利の据え置きを決定したものの、金融引き締めに向き姿勢を強く示したことを受けて、主要国の長期金利が大きく上昇したことなどから、債券資産もパフォーマンスへのマイナス寄与要因となりました。
2023年 10月	-1.0%	-1.2% (55.9%)	参照指数は、月初から軟調に推移し、中旬に一時回復したものの、月末にかけて再び下落したことで、マイナスとなりました。中東情勢の緊迫化や米国金融引き締めの長期化懸念などを受けて、市場のリスク回避姿勢が強まり、世界の株式市場や商品市場が下落したことから、株式資産はパフォーマンスへのマイナス寄与要因となりました。また、米国と日本の長期金利が上昇した一方、欧州主要国の長期金利が下落するなど、債券市場はまちまちの動きとなり、債券資産のパフォーマンスへの寄与は限定的でした。
2023年 11月	+1.4%	+2.8% (70.7%)	参照指数は、この1ヵ月間を通じて底堅く推移しました。米国雇用統計の軟化やインフレ鈍化などを受けて、利上げ局面の終了観測が強まり、世界の株式市場が上昇したことから、株式資産はパフォーマンスへのプラス寄与要因となりました。また、米連邦公開市場委員会（FOMC）の2会合連続での政策金利据え置き決定や、欧州中央銀行（ECB）による追加利上げ観測の後退などを背景に、米欧長期金利が急低下したことなどから、債券資産もパフォーマンスへのプラス寄与要因となりました。
2023年 12月	+0.7%	+1.1% (76.6%)	参照指数は、月初はやや軟調に推移したものの、中旬から後半にかけて上昇に転じたことで、プラスとなりました。米国経済成長維持と物価安定の回復が両立する「ソフトランディング（軟着陸）」の実現が可能であるとの見方が強まり、先進国の株式市場が上昇したことから、株式資産はパフォーマンスへの若干のプラス寄与要因となりました。また、米連邦公開市場委員会（FOMC）の3会合連続での政策金利据え置き決定や、2024年の利下げ開始期待の高まりなどを受けて、米欧長期金利が一段と低下したことなどから、債券資産もパフォーマンスへのプラス寄与要因となりました。
2024年 1月	+0.6%	+1.0% (81.4%)	参照指数は、この1ヵ月間を通じて底堅く推移しました。米国ハイテク株のけん引や円安の進行、および海外投資家からの資金流入などを背景に、日本株式をはじめとする先進国の株式市場が上昇したことなどから、株式資産はパフォーマンスへのプラス寄与要因となりました。一方、欧州中央銀行（ECB）と米連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利の据え置きを決定したものの、米国堅調な雇用情勢を背景に、早期の利下げ期待が後退し、米欧長期金利が上昇したことなどから、債券資産はパフォーマンスへのマイナス寄与要因となりました。
2024年 2月	+0.8%	+1.1% (91.6%)	参照指数は、月前半より方向感のない展開となりましたが、中旬から後半にかけて上昇に転じたことで、プラスとなりました。米国半導体関連銘柄や大型ハイテク株の堅調な企業決算や、中国の追加経済対策への期待などを受けて、世界の株式市場が上昇したことなどから、株式資産はパフォーマンスへのプラス寄与要因となりました。一方、米国インフレ再加速を背景に、米連邦準備制度理事会（FRB）が早期利下げに慎重な姿勢を示したことなどを受けて、米欧長期金利が上昇したことなどから、債券資産はパフォーマンスへのマイナス寄与要因となりました。
2024年 3月	+1.0%	+1.6% (70.8%)	参照指数は、月前半より方向感のない展開となりましたが、中旬から後半にかけて上昇に転じたことで、プラスとなりました。人工知能（AI）関連需要の拡大期待や、日銀による政策正常化後も緩和的な金融環境を維持する姿勢などを受けて、世界の株式市場と商品市場が上昇したことなどから、株式資産はパフォーマンスへのプラス寄与要因となりました。また、米連邦公開市場委員会（FOMC）の5会合連続での政策金利の据え置き、年内3回の利下げ見通しの維持を受けて、米欧長期金利が低下したことなどから、債券資産もパフォーマンスへの若干のプラス寄与要因となりました。

## ■ 収益期待資産の投資対象につきましては前頁をご覧ください。

\*1 騰落率は、当ファンドの基準価額に反映している日を基準に計算しています。

\*2 配分比率は、当月中の日々の参照指数における配分比率の平均であり、月中を通じて上記の構成比が継続したことを意味するものではありません。また、当ファンドの当月中の日々の基準価額に反映している参照指数における配分比率の平均とは一致しません。

※ 超過給付金型では、収益期待資産の変動率に応じて、純資産総額の100%を上限に借入れを行い、収益期待資産に配分するため、収益期待資産の配分比率は100%を超える場合があります。



お問い合わせ、ご照会は

募集代理店	引受保険会社  <b>明治安田生命保険相互会社</b> 本社 〒100-0005 東京都千代田区丸の内2-1-1 電話 03 (3283) 8111〔代表〕 ホームページ <a href="https://www.meijiyasuda.co.jp/">https://www.meijiyasuda.co.jp/</a>
-------	--